

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
指定地球温暖化対策事業者	東日本電信電話株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			NTT0925ビル									
事業所の所在地			東京都新宿区									
業種等	事業の業種	分類番号	G37	G_情報通信業				通信業				
		産業分類名	通信業									
	事業所の種類	主たる用途	情報通信									
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあっては熱供給先面積)			前年度末 38,499.73 m ²			基準年度 38,499.73 m ²			
			事務所	前年度末 7,715.69 m ²		基準年度 7,715.69 m ²						
			情報通信	前年度末 30,784.04 m ²		基準年度 30,784.04 m ²						
			放送局	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			商業	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			宿泊	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			教育	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			医療	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			文化	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
			物流	前年度末 m ²		基準年度 m ²						
駐車場	前年度末 m ²		基準年度 m ²									
工場その他上記以外			前年度末 m ²		基準年度 m ²							
事業の概要			【NTTコミュニケーションズビル】 ・事業内容：長距離電気通信業 ・昭和55年7月竣工 ・地上4階、地下4階 ・敷地面積 2,250㎡ 【NTT東日本ビル】 ・事業内容：東京都（一部他県含む）における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務 ・昭和30年3月竣工 ・構造：SRC他、地上7階、地下1階									
敷地面積			11,687.32 m ²									

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称	ヒューマンリソース部 サステナビリティ推進室
	電 話 番 号 等	03-6700-4225
公 表 の 担当部署	名 称	ヒューマンリソース部 サステナビリティ推進室
	電 話 番 号 等	03-6700-4225

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：	https://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名：	
		入手方法：	
	そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1955	年	3	月	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度						

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

NTTコミュニケーションズ サステナビリティ基本方針

私たちは、脱炭素社会、循環型社会に向けた環境負荷低減に資するICT利活用の推進などの取り組みを通じて、カーボンニュートラルで資源循環し、生物多様性が保全される、グリーンな未来の実現を目指します。

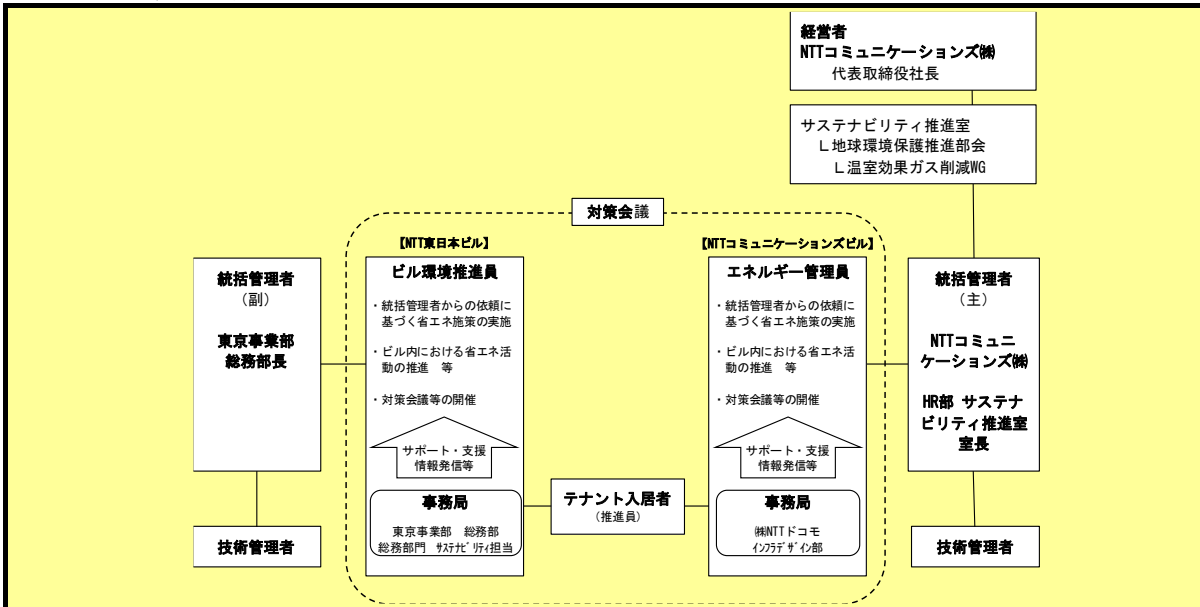
詳細は、<https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html#ecoLink01> 参照

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

【NTTコミュニケーションズ】NTTコミュニケーションズグループ環境宣言において、「社会が脱炭素化している未来」を挙げており、温室効果ガス削減WGにて再生エネルギーの有効活用を検討しています。

【NTT東日本】NTT東日本は、電力を消費している事業者として、事業活動による電力使用量の低減を図っていくことも重要な社会的責任の1つであると認識しています。この責任を果たし、低炭素社会の実現に貢献するために、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2020 年度から		2024 年度まで			
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	特定地球温暖化対策事業所の削減義務率が27%であることを考慮し、下記の施策の実施により削減義務の達成を目指す。 ・省エネ機器の導入 ・電源設備の更改、統廃合 ・空調機器更改、照明改善の実施 ・低炭素電力の導入の検討				
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	特定温室効果ガス以外の温室効果ガスは、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。従って、下記のような節水対策を検討することで、その他ガスの削減を目指す。 ・中水の利用 ・トイレの節水（節水コマ、擬音装置等）				
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	30,589	t（二酸化炭素 換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I - 1	
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	110,161	t（二酸化炭素 換算）	平 均 削 減 義 務 率	27%	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2025 年度から 2029 年度まで		
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	2025年度から2029年度については、東京都が定める削減義務率以上の削減を目指す。	
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	前、削減計画期間における取組みを引き続き推進し、その他ガスの削減状況を維持する。	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		11,546	12,549	11,822	11,839	
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六フッ化いおう（SF ₆ ）					
	三フッ化窒素（NF ₃ ）					
	上水・下水	4	2	4	4	
合計		11,550	12,551	11,826	11,843	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	299.9	326.0	307.1	307.5	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度	☐	☐				

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020 年度から 2024 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	28,549	30,589	30,589	30,589	30,589	150,905
	削減義務率 (B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						110,161
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						40,744
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	11,546	12,549	11,822	11,839		47,756
	排出削減量 (F = A - E)	17,003	18,040	18,767	18,750		72,560

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☒ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☒ 設備の増減	☐ その他	
具体的な増減要因	空調の適正管理や不要照明の節電など、施策の運用を引き続き実施したが、設備増加に伴う電流増などにより、増加という結果になった。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 N o	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	110200	11_主要設備等の保全管理	老朽化通信機室用空調機（F M A C S Ⅲ等）の更改（NTTコミュニケーションズビル）	2009年度より実施	
2	150100	15_受変電設備の管理	高効率モールド形変圧器への更改（トップランナー）（NTTコミュニケーションズビル）	2009年度、2010年度実施	
3	180200	18_その他	省エネ機器の導入（NTTコミュニケーションズビル）	2010年より度実施	
4	180200	18_その他	非効率整流装置の更改（NTTコミュニケーションズビル）	2009年度より実施	
5	180200	18_その他	空調装置のフィルタ洗浄（吸気フィルタ等）（NTTコミュニケーションズビル）	2010年より度実施	
6	180200	18_その他	屋外機の洗浄（NTTコミュニケーションズビル）	2010年より度実施	
7	130100	13_空気調和の管理	空調機の設定温度の緩和（NTTコミュニケーションズビル）	2014、2015年度	
8	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調自動制御システム（SmartDASH）の導入（NTTコミュニケーションズビル）	2012年度	
9	110100	11_推進体制の整備	人材育成及び省エネルギー教育（N T T 東日本ビル）	2010年度	
10	110200	11_主要設備等の保全管理	エネルギー消費機器の統廃合と高効率化（N T T 東日本ビル）	2010年度	
11	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具の高効率化と適正管理（N T T 東日本ビル）	2010年度	
12	110200	11_主要設備等の保全管理	空調装置の高効率化(設備)（N T T 東日本ビル）	2011年度	
13	150300	15_事務用機器等の管理	待機電力の削減（N T T 東日本ビル）	2010年度	
14	160200	16_建物の省エネルギー	窓の負荷抑制（N T T 東日本ビル）	2011年度	
15	110200	11_主要設備等の保全管理	老朽設備の更改（N T T 東日本ビル）	2011年度	
16	150300	15_事務用機器等の管理	情報通信端末の適正運用（N T T 東日本ビル）	2011年度	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

【NTTコミュニケーションズ】

推進体制について、統括マネージャーをトップにてテナント各社の協力のもと、計画書に記載した体制が構築できている。また、省エネ推進委員会を開催し、都及び国へ提出した報告書に基づき、対策の進捗状況を報告するとともに、課題等についても検討しています。

「NTTコミュニケーションズ 環境への取り組みトピックス」

私たちは、「NTT Comグループ の環境宣言及び環境目標2030」に基づき地球温暖化対策に取り組んでいます。次の点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいます。

●通信・DCビルにおける空調電力削減

私たちは、空調電力を20%以上削減する目標を掲げ、次の取り組みを実施。

- ・サーバールームの温度を見える化し、冷やし過ぎ箇所を検知し、自動的に「温度制御」を実施するSmartDASHの導入
- ・ラック列の間の通路をビニール注材の壁や屋根で覆い、IT装置へ吸気（低温）と排気（高温）を物理的に分離し効率的な空調環境を実現するアイルキャッピングの導入
- ・サーバラックの未使用スペースのフロント部を塞ぐ「ブランクパネル」の設置
- ・ICT装置から排出される温かい排気の流れを統一化、床下から吹き出す冷気の調整を行うなど気流改善を実施

●再生可能エネルギーを積極活用する太陽光発電システムの導入

2009年より、東京都内の通信ビルやデータセンタービルにおいて太陽光発電システムによる発電に取り組んでいます。現在5基のシステムが稼働中で、2023年度は、約40.4万kWhを発電しました。発電した電力は建物共用部の照明に使用しています。

●オフィスビルの節電

PCの省エネモード設定、照明やエレベータの間引き運転、冬季、夏季の空調温度の設定など年間を通じた節電対策を実施

さらに、社内リモートワークを推進（目標70%以上）。

●社員教育

全従業員を対象に、CSR・環境研修を実施。

【NTT東日本】

1. 事業所における取り組み
 - ・通信設備の更改・統廃合
 - ・空調設備の高効率化
2. 緑化の推進
 - ・自然エネルギーの活用
 - ・屋上緑化・壁面緑化の推進
3. 社員・ビル入居者への啓発活動
 - ・NTT東日本グループ施策「アクトグリーン21」の推進
 - ・地域清掃・打ち水作戦の実施、セタライトダウンへの参加
 - ・省エネ活動の徹底
 - ・東京グリーンシップ・アクション活動への参加
4. 通信サービスの普及による社会全体のCO2削減
 - ・光アクセスサービスの提供

再エネの導入・利用に関する取り組みについて：

【NTTコミュニケーションズ】

当該ビルにおける再エネ導入・利用は現在検討中で、まずは第三計画期間内での低炭素電力への切り替えを優先しております。

【NTT東日本】

当該事業所では再エネとして太陽光発電を導入しています。

今後は第三計画期間内での低炭素電力の導入を検討しております。